

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	798,304	755,022	3,319,570
経常損益(は損失) (千円)	225,916	183,615	203,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	150,569	129,564	92,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,110	107,997	78,636
純資産額 (千円)	3,735,975	3,796,724	3,941,222
総資産額 (千円)	4,799,882	5,502,613	5,836,447
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	20.63	17.75	12.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	69.0	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,037	47,750	240,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,270	62,207	545,230
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,421	156,770	400,528
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,040,534	1,347,805	1,519,032

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	11.17	9.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第2四半期連結累計期間及び第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益(は損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの項目番号に対応しております。

(2) 個人情報保護法等の法令について

当社は個人情報保護法第2条第3項に規定する個人情報取扱事業者等に該当しており、同法の適用を受けております。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める個人番号の収集・管理等を事業として行うことから、同法及び同法に基づく「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」への厳格な準拠が要求されております。さらに、ソフトウェア保護に関する著作権法、情報システムに係る犯罪を規制するコンピュータ犯罪防止法、不正アクセス禁止法等の刑罰法規の規制下に置かれております。当社としては、情報セキュリティ対策としてISO/IEC27001認証の取得、個人情報管理に関してはプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理に努めておりますが、不正アクセス者等からの侵入により、上記情報が違法に漏えいされ、不正に使用される事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さが見られ、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れによる下押しリスクがあるものの、緩やかな景気回復基調が続いております。情報サービス産業においては売上高増加が続いており、回復基調が続くことが期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成27年8月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成27～29年度）の目標とし、「提携先との連携強化・リソース共有」「教育ICT・マイナンバー制度への対応強化」「機能別オペレーションへの段階移行、拠点の機能明確化と集約」を重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、重点課題の具体的施策として、SBIトレードウィンテック株式会社との協業による金融機関向け「マイナンバー管理システム」の共同開発、当社独自サービスである「受験ポータルサイト『UCARO（ウカロ）』」の開発や「マイナンバー事務代行サービス」の提供開始、及び東京地区における教育部門の事務所移転等を行っております。また、情報処理アウトソーシングにおいて、大学入試業務の受託校数を2校、Web出願サービスの受託校数を16校、SENS21ユーザー数を1社増やしております。

しかしながら、一般事業法人向けシステム開発の剥落による影響等を補うまでには至らず、当第2四半期連結累計期間は、売上高は755,022千円（前年同四半期比5.4%減）となりました。一方で、教育業務における仕掛品増加にともなう営業費用の減少等により、営業損失は202,033千円（前年同四半期は営業損失232,241千円）、経常損失は183,615千円（同 経常損失225,916千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は129,564千円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失150,569千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

教育業務における模擬試験向けシステムサービス運用開始等により、583,754千円（前年同四半期比 7.7%増）となりました。

<システム開発及び保守>

一般事業法人向けシステム開発の剥落等により、164,242千円（同 34.5%減）となりました。

<機械販売>

顧客機器入替等により、7,024千円（同 24.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて333,834千円減の5,502,613千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて189,336千円減の1,705,888千円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて144,497千円減の3,796,724千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて171,226千円減の1,347,805千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、47,750千円の収入（前年同四半期は139,037千円の支出）となりました。これは主に、たな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少や減価償却費の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、62,207千円の支出（前年同四半期は163,270千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、156,770千円の支出（前年同四半期は80,421千円の支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 2 - 11 - 8	1,350,000	16.46
ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東 1 - 20	450,000	5.48
日本通信紙株式会社	東京都台東区下谷 1 - 7 - 5	400,000	4.87
廣田証券株式会社	大阪市中央区北浜 1 - 1 - 24	300,095	3.65
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島 2 - 3 - 18	300,000	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	300,000	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	300,000	3.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	300,000	3.65
ODK従業員持株会	大阪市中央区道修町 1 - 6 - 7	231,000	2.81
立田 博久	大阪府茨木市	204,500	2.49
計	-	4,135,595	50.43

(注) 当社は、自己株式を900,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,400	72,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	72,994	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	900,000	-	900,000	10.97
計	-	900,000	-	900,000	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,032	1,397,805
売掛金	904,986	146,742
有価証券	100,028	-
商品	4,397	16,110
仕掛品	4,391	493,117
繰延税金資産	51,095	107,533
その他	67,791	75,518
貸倒引当金	5,311	792
流動資産合計	2,796,410	2,236,034
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,274	82,673
工具、器具及び備品(純額)	107,943	98,285
リース資産(純額)	273,905	302,879
建設仮勘定	-	1,811
有形固定資産合計	467,123	485,648
無形固定資産		
のれん	68,933	60,823
ソフトウェア	617,350	705,322
リース資産	71,496	81,485
ソフトウェア仮勘定	141,048	134,761
その他	5,037	4,985
無形固定資産合計	903,865	987,378
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148,849	1,270,657
繰延税金資産	177,961	180,775
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	175,509	168,879
その他	66,780	73,262
貸倒引当金	54	24
投資その他の資産合計	1,669,047	1,793,550
固定資産合計	3,040,037	3,266,578
資産合計	5,836,447	5,502,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,206	65,952
短期借入金	120,012	120,012
リース債務	109,210	130,034
未払金	54,098	38,770
未払費用	51,054	61,026
未払法人税等	61,041	9,950
賞与引当金	110,655	107,745
その他	112,976	11,086
流動負債合計	715,255	544,578
固定負債		
長期借入金	449,985	389,979
リース債務	249,147	274,570
退職給付に係る負債	467,966	483,889
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,179,969	1,161,309
負債合計	1,895,224	1,705,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,011,592	2,845,527
自己株式	286,500	286,500
株主資本合計	3,969,492	3,803,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,269	6,702
その他の包括利益累計額合計	28,269	6,702
純資産合計	3,941,222	3,796,724
負債純資産合計	5,836,447	5,502,613

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	798,304	755,022
売上原価	658,717	558,946
売上総利益	139,586	196,075
販売費及び一般管理費	1 371,828	1 398,108
営業損失()	232,241	202,033
営業外収益		
受取利息	286	271
受取配当金	146	2,874
受取手数料	601	665
投資事業組合運用益	6,919	16,700
その他	234	1,488
営業外収益合計	8,188	22,000
営業外費用		
支払利息	1,863	3,583
営業外費用合計	1,863	3,583
経常損失()	225,916	183,615
特別損失		
固定資産除却損	45	0
特別損失合計	45	0
税金等調整前四半期純損失()	225,961	183,615
法人税、住民税及び事業税	4,532	5,199
法人税等調整額	79,925	59,251
法人税等合計	75,392	54,051
四半期純損失()	150,569	129,564
親会社株主に帰属する四半期純損失()	150,569	129,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	150,569	129,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,540	21,566
その他の包括利益合計	12,540	21,566
四半期包括利益	163,110	107,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,110	107,997

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	225,961	183,615
減価償却費	146,601	177,463
のれん償却額	8,109	8,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,086	4,549
賞与引当金の増減額(は減少)	6,257	2,910
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,101	15,922
受取利息及び受取配当金	432	3,146
支払利息	1,863	3,583
売上債権の増減額(は増加)	516,551	758,244
たな卸資産の増減額(は増加)	356,918	500,439
仕入債務の増減額(は減少)	35,040	30,254
前受収益の増減額(は減少)	15,080	18,301
未払消費税等の増減額(は減少)	42,480	101,748
その他	30,910	17,816
小計	65,143	100,541
利息及び配当金の受取額	432	3,229
利息の支払額	1,863	3,583
法人税等の支払額	72,462	52,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,037	47,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	150,000
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	116	102,727
投資有価証券の償還による収入	13,500	19,150
有形固定資産の取得による支出	17,222	13,523
無形固定資産の取得による支出	148,100	176,671
貸付金の増減額(は増加)	978	919
差入保証金の回収による収入	254	6,064
その他	12,562	6,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,270	62,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	60,006
リース債務の返済による支出	43,968	60,291
配当金の支払額	36,453	36,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,421	156,770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,728	171,226
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,263	1,519,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,040,534	1,347,805

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	54,630千円	58,860千円
給料手当及び賞与	112,177	108,229
賞与引当金繰入額	36,101	36,920
退職給付費用	9,247	23,544
減価償却費	4,247	6,208
のれん償却額	8,109	8,109

2 当社グループの事業は、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上が第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高は低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,290,534千円	1,397,805千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000	50,000
現金及び現金同等物	1,040,534	1,347,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	36,500	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	-	-	-
合計	-	-	-

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
社債	102,547	101,564	983
合計	102,547	101,564	983

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	20円63銭	17円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	150,569	129,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	150,569	129,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,300	7,300

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 36,500千円
- (ロ) 1株当たりの金額 5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。